



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス  
コード番号 8714 URL <http://www.senshuikedo-hd.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長兼CEO (氏名) 服部 盛隆  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 田原 彰  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 06-4802-0013

平成22年6月30日

無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	118,332	—	6,057	—	△2,845	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△5.47	—	△1.8	0.1	5.1
21年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 161百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	4,977,656	174,276	3.4	97.22	10.21
21年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年3月期 173,369百万円 21年3月期 ー百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
(注2)「連結自己資本比率(第二基準)」は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	183,543	△183,269	10,065	105,897
21年3月期	—	—	—	—

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	2.70	2.70	3,219	—	3.1
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00	—	70.9	—

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	60,000	—	3,400	—	3,500	—	2.93
通期	116,000	△1.9	7,000	15.5	7,500	—	4.23

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 1,192,293,163株 21年3月期 一株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 5,387株 21年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,971	—	6,428	—	5,944	—	5,955	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
22年3月期	3.54		—	
21年3月期	—		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	199,605	—	199,478	—	99.9	119.11		
21年3月期	—	—	—	—	—	—		

(参考) 自己資本 22年3月期 199,478百万円 21年3月期 一百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	6,300	—	5,800	—	5,800	—	5,800	—	4.86
通期	6,700	△3.8	5,800	△9.7	5,800	△2.4	5,800	△2.6	2.80

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は、平成21年10月1日に株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行が経営統合し、両行を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。22年3月期が第1期となるため、前期実績はありません。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(第一種優先株式)

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円
21 年 3 月 期	—	—	—	—	—	—
22 年 3 月 期	—	—	—	196 円を 18.5 で除した額	196 円を 18.5 で除した額	1,176
23 年 3 月 期 (予想)	—	—	—	196 円を 18.5 で除した額	196 円を 18.5 で除した額	

(第二種優先株式)

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円
21 年 3 月 期	—	—	—	—	—	—
22 年 3 月 期	—	—	—	204 円 50 銭を 18.5 で除した 額	204 円 50 銭を 18.5 で除した 額	1,278
23 年 3 月 期 (予想)	—	—	—	204 円を 18.5 で除した額	204 円を 18.5 で除した額	

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国政府等の大規模景気対策等や高成長の新興国向けを中心とする輸出の持ち直しにより、回復傾向が見られたものの、厳しい雇用・所得環境が続き、国内需要の回復力は依然として弱い状況にあります。

雇用・所得環境は、企業による人員削減の動きが幾分和らいでいるものの、雇用過剰感が根強く、雇ユーザー所得も減少を続け、個人消費も引続き厳しい状況にあります。

設備投資は、大きく減少した後、下げ止まっております。住宅投資は、低水準ながら持ち直しつつあります。

物価情勢につきましては、海外市況の持ち直しから、徐々に前年比減少幅は縮小傾向にあります。

金融面につきましては、政策金利である無担保コールレート（翌日物）の誘導目標は、日本銀行が潤沢な資金供給を続けるなか、0.1%近傍で安定的に推移しました。

長期金利は、景気の先行きに対する慎重な見方と国債需給悪化に対する警戒感が交錯し、国内10年金利は1.3%を中心とするレンジ圏内で推移しました。

株価につきましては、海外経済の回復につれて、企業収益の回復期待が高まり、輸出企業の収益改善期待などを背景に、概ね堅調に推移しました。

このような環境のもと、池田銀行及び泉州銀行は、関西地域における代表的な独立系の金融グループとして最良の地域金融機関となることを目的に、平成21年10月1日、共同株式移転による経営統合を実施し、当社を設立いたしました。また同日、当社普通株式を東京・大阪の各証券取引所市場第一部に上場いたしました。

本年3月には、世界的な金融機関を取り巻く環境の変化に対応するとともに、経営の柔軟性と機動力を確保し、当社グループ設立により広がる新たな市場での成長を確実なものとするため、当社の新株式の発行及び株式の売出しの実施により約446億円を調達し、子銀行の株主割当増資の払い込みに充当いたしました。

当社グループ連結業績につきましては、連結経常収益は1,183億32百万円となりました。一方、連結経常費用は1,122億74百万円となりました。その結果、連結経常利益は60億57百万円を計上しましたが、傘下銀行で繰延税金資産の取崩を行ったことから、連結当期純損失は28億45百万円を計上いたしました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産・負債の状況)

預金・譲渡性預金の当連結会計年度末残高は4兆2,645億円、貸出金の当連結会計年度末残高は3兆4,485億円、有価証券の当連結会計年度末残高は1兆2,391億円となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金や借入金等の増加により、1,835億43百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得が売却・償還を上回ったことにより1,832億69百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債・転換社債の償還はあったものの株式の発行による収入があったため100億65百万円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、102億65百万円増加して、1,058億97百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、適正な内部留保の充実により、財務体質の健全性を確保するとともに、安定的配当の考え方を維持しつつ、積極的に株主の皆さまに利益を還元していくことを基本方針としております。かかる基本方針に基づき、業績の状況や経営環境等を総合的に勘案した上で、配当の決定をしております。なお、内部留保資金につきましては、将来の事業発展のための投資や財務体質強化のための原資として活用させていただく所存であります。

当期の剰余金の配当につきましては、基本方針に基づき、業績の状況や経営環境等を総合的に勘案し、普通株式につきましては、1株につき2円70銭の配当とさせていただきたいと存じます。また、第一種優先株式につきましては、定款の定めにより1株につき196円を18.5で除した額、第二種優先株式につきましては、定款の定めに従い1株につき204円50銭を18.5で除した額の配当とさせていただきたいと存じます。

次期の剰余金の配当につきましても、株主の皆さまに利益を還元していく基本方針に基づき、普通株式につきましては、1株につき3円の配当予定であります。また、第一種優先株式につきましては、定款の定めにより1株につき196円を18.5で除した額、第二種優先株式につきましては、定款の定めに従い1株につき204円を18.5で除した額の配当予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券届出書（平成22年2月12日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、「事業等のリスク」の開示を省略しております。

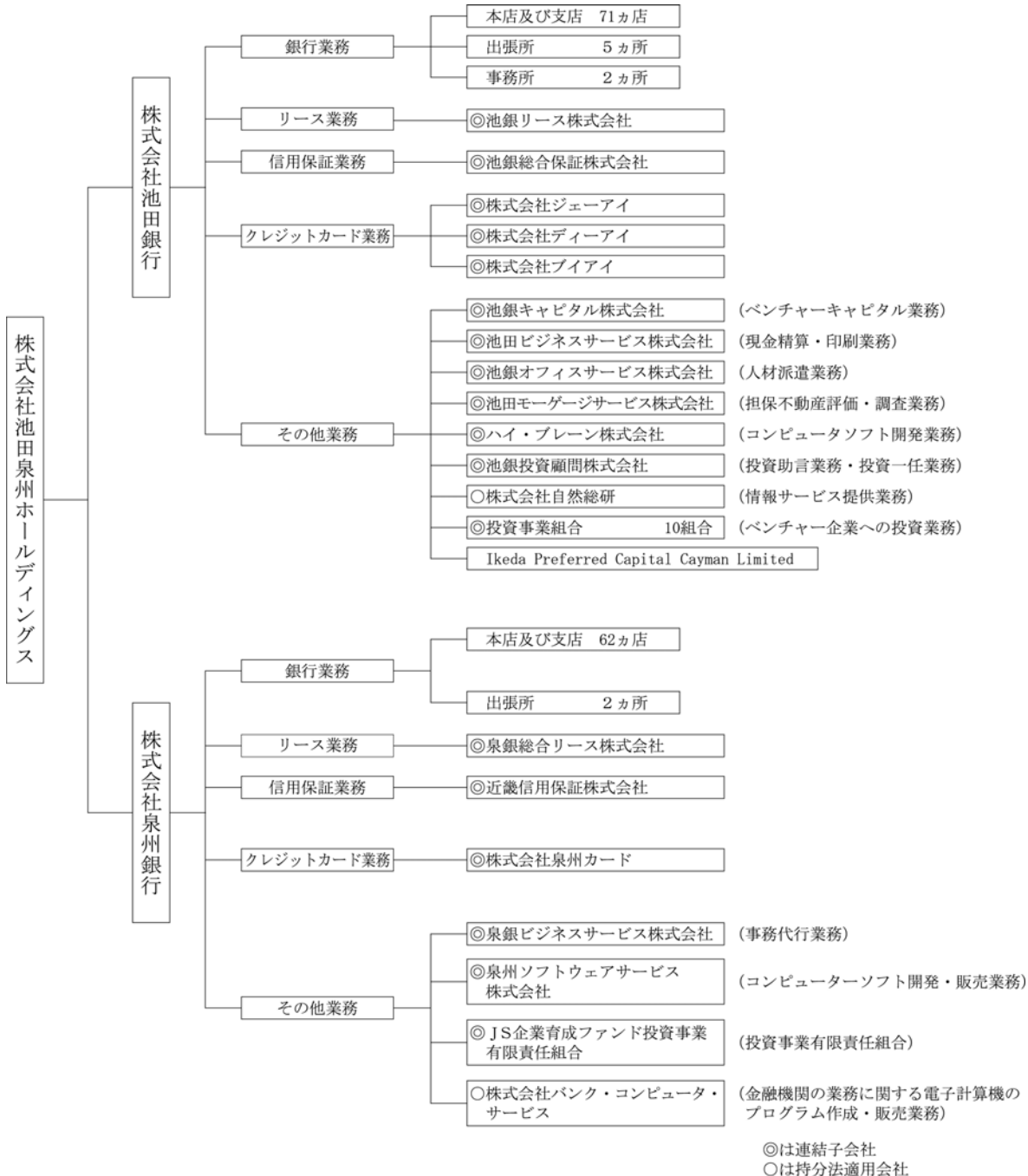
2. 企業集団の状況

当社は、平成21年10月1日に池田銀行と泉州銀行が経営統合し、両行を完全子会社とする共同持株会社として設立され、銀行、その他銀行法により子会社とすることのできる会社の経営管理及び付帯する業務を行っております。

当社グループは、当社、子会社30社（うち連結子会社29社）及び関連会社（うち持分法適用関連会社2社）で構成され、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



注1. 平成22年5月1日付で、株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行は合併し、株式会社池田泉州銀行となっております。

2. 最近の有価証券届出書(平成22年2月12日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、お客さまのニーズに合ったサービスを提供し、地域の皆さまに「愛される」金融グループを目指しております。

規模とエリアの拡大により、関西地域における代表的な金融グループとして、「地域のため、皆様のためにお役に立つ銀行」を目指して、以下の6つの経営方針の下、役職員一同総力を挙げて経営の諸課題に取り組んでまいります。

- ①人と人のふれあいを大切にし、誠実で親しみやすく、お客さまから最も「信頼される」金融グループを創ります。
- ②情報収集と時代の先取りに励み、先進的で高品質なサービスの提供によって、地域での存在感が最も高い金融グループを創ります。
- ③健全な財務体質、高い収益力、経営効率の優位性を持つとともに、透明性の高い経営を行い、株主の信頼に応えます。
- ④産・学・官のネットワークを活用し、様々なマッチングを通して、「地域との共生」を進めます。
- ⑤法令やルールを厳守し、環境に配慮した企業活動を行うことによって、社会からの信頼向上に努めます。
- ⑥グループ行員に、自由闊達に能力を発揮し、また能力向上を図れる職場を提供するとともに、よき市民としての成長を支援していきます。

#### (2) 会社の対処すべき課題

当社は、関西を代表する「独立系の金融グループ」として、最良の地域金融機関となることを目的に、平成21年10月に池田銀行及び泉州銀行が共同株式移転による経営統合を実施し、設立されました。また、両行は、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化するために、平成22年5月1日に、新銀行「株式会社池田泉州銀行」として合併いたしました。

当社グループは、人口が密集し、産業が集積する大阪ベイエリアに拠点を有し、「リレーションシップバンキングの強化」及び「きめ細かなサービスのご提供」が最大の使命であると認識しております。その認識の下、地域の皆さまのお役に立ち、地域とともに成長する金融グループとして、地域のお客さまとの信頼関係に基づく「ご縁のネットワークの拡充」を重要課題として、経営に取り組んでいるところであります。また、幅広い観点からビジネスネットワークを築き、質の高い商品やサービスを導入していくことで、「関西経済の活性化に寄与」とともに、地域の皆さまのお役に立ち、「地域からのご支持No. 1」を目指してまいります。

当社グループの経営戦略は以下のとおりであります。

##### (1) 競争力強化のための3つの独自戦略

- ①大阪ベイエリアに位置する新銀行として、アジア・チャイナ・ビジネスへの対応力・サポート力を大幅に強化するために「アジア・チャイナ本部」を設置します。

これまで蘇州事務所で集積したニーズ・実績、独立系地銀ならではの自由で幅広いネットワークを活用して、アジア・チャイナ全域における顧客サポート力を飛躍的に高めてまいります。

- ②地域の発展と銀行サービスの高度化に資する先進技術育成を強化するために「先進テクノ本部」を設置します。

これまで培ってきた関西主要大学・公的機関との緊密な産学官ネットワークを活用し、助成金応募先等の先進技術をもった企業の育成・サポートを行ってまいります。

- ③様々なニーズへの対応力をさらに強化するために「プライベートバンキング本部」を設置します。

幅広い専門家ネットワークにより、高付加価値なサービスを提供し、法人・個人を問わず、様々なニーズに幅広く対応いたします。

(2)アライアンス戦略

独立系の金融機関ならではの系列・グループにとらわれない自由度の高い独自ネットワークを活かし、最も良い商品・サービスをお客さまにご提供します。

(3)効率化戦略

本部効率化人員を営業部門へ投入するなどの営業面のシナジーに加え、システムや店舗・事務センターの統合・効率化などのコスト面のシナジーにより、ローコストオペレーションを実現してまいります。

【新銀行（単体）の目指す経営指標】

	平成22年3月末	平成27年3月末
預金残高	4.2兆円	4.7兆円
貸出金残高	3.4兆円	4.0兆円
有価証券残高	1.2兆円	1.3兆円
投資信託残高	2,538億円	4,500億円
保険取扱額	759億円	1,400億円
コア業務純益	140億円	300億円
当期純利益	△46億円	210億円
コアOHR	78%	60%程度
自己資本比率	池田銀行 10.42% 泉州銀行 9.33%	11.5%前後
本支店人員	2,823人	2,800人
うち本部人員	788人	520人

当社グループは、企業価値の向上を目指して、役職員一同総力を挙げて課題に取り組んでまいり所存でございます。

何卒引き続き格別のご愛顧とご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
<b>資産の部</b>	
現金預け金	111,817
コールローン及び買入手形	10,000
買入金銭債権	1,250
商品有価証券	9
金銭の信託	19,000
有価証券	1,239,135
貸出金	3,448,581
外国為替	5,064
その他資産	69,268
有形固定資産	37,270
建物	15,691
土地	15,394
リース資産	32
その他の有形固定資産	6,153
無形固定資産	3,874
ソフトウェア	2,781
その他の無形固定資産	1,092
繰延税金資産	39,940
支払承諾見返	37,796
貸倒引当金	△45,352
資産の部合計	4,977,656
<b>負債の部</b>	
預金	4,252,016
譲渡性預金	12,500
コールマネー及び売渡手形	45,000
債券貸借取引受入担保金	255,324
借入金	101,887
外国為替	394
社債	33,300
その他負債	56,544
賞与引当金	968
退職給付引当金	6,072
役員退職慰労引当金	446
睡眠預金払戻損失引当金	321
偶発損失引当金	793
繰延税金負債	0
負ののれん	13
支払承諾	37,796
負債の部合計	4,803,380
<b>純資産の部</b>	
資本金	72,311
資本剰余金	83,063
利益剰余金	31,107
自己株式	△1
株主資本合計	186,480
その他有価証券評価差額金	△13,110
繰延ヘッジ損益	△0
評価・換算差額等合計	△13,111
少数株主持分	907
純資産の部合計	174,276
負債及び純資産の部合計	4,977,656

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	118,332
資金運用収益	78,758
貸出金利息	62,635
有価証券利息配当金	15,973
コールローン利息及び買入手形利息	42
預け金利息	14
その他の受入利息	92
役務取引等収益	16,936
その他業務収益	10,578
その他経常収益	12,059
経常費用	112,274
資金調達費用	16,759
預金利息	14,115
譲渡性預金利息	68
コールマネー利息及び売渡手形利息	64
債券貸借取引支払利息	714
借用金利息	757
社債利息	968
新株予約権付社債利息	26
その他の支払利息	43
役務取引等費用	5,665
その他業務費用	1,550
営業経費	55,926
その他経常費用	32,373
貸倒引当金繰入額	9,749
その他の経常費用	22,624
経常利益	6,057
特別利益	1,471
固定資産処分益	0
償却債権取立益	1,471
特別損失	117
固定資産処分損	107
減損損失	10
税金等調整前当期純利益	7,412
法人税、住民税及び事業税	687
法人税等調整額	9,662
法人税等合計	10,350
少数株主損失(△)	△92
当期純損失(△)	△2,845

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高		50,000
当期変動額		
新株の発行		22,311
当期変動額合計		22,311
当期末残高		72,311
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高		98,201
当期変動額		
新株の発行		22,311
資本剰余金の利益剰余金への振替		△37,234
自己株式の処分		△1
自己株式の消却		△213
当期変動額合計		△15,138
当期末残高		83,063
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高		△792
当期変動額		
資本剰余金の利益剰余金への振替		37,234
剰余金の配当		△2,286
当期純損失(△)		△2,845
連結範囲の変動		△117
自己株式の消却		△85
当期変動額合計		31,900
当期末残高		31,107
<b>自己株式</b>		
前期末残高		△327
当期変動額		
自己株式の取得		△9
自己株式の処分		36
自己株式の消却		298
当期変動額合計		325
当期末残高		△1
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高		147,081
当期変動額		
新株の発行		44,623
資本剰余金の利益剰余金への振替		-
剰余金の配当		△2,286
当期純損失(△)		△2,845
連結範囲の変動		△117
自己株式の取得		△9
自己株式の処分		34
自己株式の消却		-
当期変動額合計		39,399
当期末残高		186,480

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		△16,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		3,346
当期変動額合計		3,346
当期末残高		△13,110
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△0
当期変動額合計		△0
当期末残高		△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高		△16,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		3,346
当期変動額合計		3,346
当期末残高		△13,111
少数株主持分		
前期末残高		1,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△113
当期変動額合計		△113
当期末残高		907
純資産合計		
前期末残高		131,643
当期変動額		
新株の発行		44,623
剰余金の配当		△2,286
当期純損失（△）		△2,845
連結範囲の変動		△117
自己株式の取得		△9
自己株式の処分		34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		3,233
当期変動額合計		42,632
当期末残高		174,276

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	7,412
減価償却費	4,776
減損損失	10
負ののれん償却額	0
貸倒引当金の増減(△)	6,772
賞与引当金の増減額(△は減少)	100
持分法による投資損益(△は益)	△161
退職給付引当金の増減額(△は減少)	477
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△110
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	19
偶発損失引当金の増減(△)	492
資金運用収益	△78,758
資金調達費用	16,759
有価証券関係損益(△)	△10,615
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△134
為替差損益(△は益)	3,046
固定資産処分損益(△は益)	106
貸出金の純増(△)減	△66,417
預金の純増減(△)	160,682
譲渡性預金の純増減(△)	△8,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	36,919
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,538
商品有価証券の純増(△)減	510
コールローン等の純増(△)減	20,182
コールマネー等の純増減(△)	△50,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	75,526
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,113
外国為替(負債)の純増減(△)	150
資金運用による収入	77,989
資金調達による支出	△16,527
その他	6,435
小計	183,993
法人税等の支払額	△450
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,543

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△1,771,223
有価証券の売却による収入	1,319,860
有価証券の償還による収入	270,717
有形固定資産の取得による支出	△1,613
無形固定資産の取得による支出	△1,019
有形固定資産の売却による収入	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,269
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
劣後特約付借入れによる収入	8,000
劣後特約付借入金返済による支出	△8,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△32,342
株式の発行による収入	44,623
配当金の支払額	△2,286
自己株式の取得による支出	△9
自己株式の処分による収入	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,265
現金及び現金同等物の期首残高	95,631
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0
現金及び現金同等物の期末残高	105,897

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項なし

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 29社                      連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。                      なお、株式会社ディーアイ含む7社10組合は、企業結合を機に連結の範囲を統一するために、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より連結子会社の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社                      会社名                      Ikeda Preferred Capital Cayman Limited                      非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社                      該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 2社                      会社名                      株式会社自然総研                      株式会社バンク・コンピュータ・サービス                      なお、株式会社自然総研は、企業結合を機に持分法適用の範囲を統一するために、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社                      会社名                      Ikeda Preferred Capital Cayman Limited</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社                      該当ありません。                      持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。                      3月末…18社                      12月末…11社</p> <p>(2) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社については、各社の連結決算日現在の財務諸表により連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については連結決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社の有形固定資産は定額法又は定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))を除く)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 その他 2年～20年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。



	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>銀行業以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は55,546百万円であります。</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>なお、その他負債中の未払費用には、未払賞与相当額823百万円が含まれております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11～12年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異(9,894百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
	(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
	(10) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
	(11) 外貨建資産・負債の換算基準 銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
	(12) リース取引の処理方法 (借手側) 連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (貸手側) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(13)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)金利リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。 また、一部の連結子会社において、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
	<p>(14)消費税等の会計処理 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は206百万円増加、その他有価証券評価差額金は214百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ86百万円増加し、当期純損失は49百万円減少しております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

3 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	97.22
1株当たり当期純損失金額	円	5.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		174,276
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち第一種優先株式払込金額)		30,000
(うち第一種優先株式配当額)		1,176
(うち第二種優先株式払込金額)		25,000
(うち第二種優先株式配当額)		1,278
(うち少数株主持分)		907
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		115,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)		1,192,287

2 1株当たり当期純損失金額等

		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失	百万円	2,845
普通株主に帰属しない金額	百万円	2,454
うち定時株主総会決議による第一種優先株式配当額	百万円	1,176
うち定時株主総会決議による第二種優先株式配当額	百万円	1,278
普通株式に係る当期純損失	百万円	5,299
普通株式の期中平均株式数	千株	967,297
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		株式会社池田銀行第3回劣後特約付無担保転換社債型新株予約権付社債 株式会社泉州銀行第一回優先株式 詳細につきましては、以下のとおりであります。

潜在株式の概要

株式会社池田銀行 第3回劣後特約付 無担保転換社債型 新株予約権付社債		株式会社泉州銀行 第一回優先株式	
潜在株式数の数(千株)	1,059	潜在株式数の数(千株)	13,200
転換社債の残高(百万円)	5,342	転換価格(円)	308.10
転換価格(円)	5,043		

※平成21年9月11日に全額期限前償還しております。

※平成21年7月31日までに全て転換請求がなされております。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(重要な後発事象)</p> <p>当社の完全子会社である株式会社池田銀行及び株式会社泉州銀行は、平成22年1月13日開催の両行の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成22年5月1日を合併期日として合併し、株式会社池田銀行は商号を「株式会社池田泉州銀行」とし、株式会社泉州銀行の資産・負債及び権利・義務の一切を同行より引き継ぎました。</p> <p>1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業及びその事業の内容 株式会社池田銀行（普通銀行業務） 株式会社泉州銀行（普通銀行業務）</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行は、対等の精神に基づき、株式会社池田銀行を存続会社とし、株式会社泉州銀行を消滅会社とする吸収合併方式にて合併いたしました。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社池田泉州銀行</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行は、関西地域における代表的な独立系の金融グループとして最良の地域金融機関となることを目的として経営統合を進め、平成21年10月1日、完全親会社である当社を設立いたしました。今般、株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行は経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化するために合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 株式会社池田銀行及び株式会社泉州銀行はいずれも当社の完全子会社であり、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。</p>

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	4,891
繰延税金資産	13
未収還付法人税等	1,230
その他	12
流動資産合計	6,147
固定資産	
有形固定資産	
工具、器具及び備品（純額）	40
有形固定資産合計	40
無形固定資産	
ソフトウェア	28
商標権	9
無形固定資産合計	37
投資その他の資産	
関係会社株式	193,222
繰延税金資産	0
投資その他の資産合計	193,222
固定資産合計	193,300
繰延資産	
創立費	157
繰延資産合計	157
資産合計	199,605
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払費用	80
未払法人税等	11
未払消費税等	10
賞与引当金	20
その他	2
流動負債合計	126
負債合計	126
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	72,311
資本剰余金	
資本準備金	34,811
その他資本剰余金	86,401
資本剰余金合計	121,213
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	5,955
利益剰余金合計	5,955
自己株式	△1
株主資本合計	199,478
純資産合計	199,478
負債純資産合計	199,605

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	
関係会社受取配当金	6,151
経営管理料	820
営業収益合計	6,971
営業費用	
販売費及び一般管理費	543
営業費用合計	543
営業利益	6,428
営業外収益	
受取利息	0
雑収入	0
営業外収益合計	1
営業外費用	
支払利息	0
株式交付費	298
統合関連費用	156
創立費償却	17
雑損失	11
営業外費用合計	484
経常利益	5,944
税引前当期純利益	5,944
法人税、住民税及び事業税	2
法人税等調整額	△13
法人税等合計	△11
当期純利益	5,955



(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	50,000
新株の発行	22,311
当期変動額合計	72,311
当期末残高	72,311
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	12,500
新株の発行	22,311
当期変動額合計	34,811
当期末残高	34,811
その他資本剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	86,401
当期変動額合計	86,401
当期末残高	86,401
資本剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	98,901
新株の発行	22,311
当期変動額合計	121,213
当期末残高	121,213
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純利益	5,955
当期変動額合計	5,955
当期末残高	5,955
利益剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純利益	5,955
当期変動額合計	5,955
当期末残高	5,955

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>	
前期末残高	—
当期変動額	
自己株式の取得	△1
当期変動額合計	△1
当期末残高	△1
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	148,901
新株の発行	44,623
当期純利益	5,955
自己株式の取得	△1
当期変動額合計	199,478
当期末残高	199,478
<b>純資産合計</b>	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	148,901
新株の発行	44,623
当期純利益	5,955
自己株式の取得	△1
当期変動額合計	199,478
当期末残高	199,478

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項なし

(ご参考)  
平成22年3月期 個別業績の概要

平成22年5月14日

会社名 株式会社 池田泉州銀行(旧 池田銀行) 上場取引所 非上場  
上場会社名 株式会社 池田泉州ホールディングス 本社所在地都道府県 大阪府  
コード番号 8714 URL <http://www.senshuikeda-hd.co.jp>

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	58,722	△23.4	5,935	—	7,104	—
21年3月期	76,682	△6.4	△34,150	—	△37,234	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	178 16	176 77
21年3月期	△ 1,438 05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	2,674,747	84,045	3.1	747 21	10.42
21年3月期	2,529,655	56,567	2.2	60 55	9.55

(参考) 自己資本 22年3月期 84,045百万円 21年3月期 56,567百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

平成23年3月期の個別業績予想につきましては、株式会社池田泉州ホールディングスの決算説明資料10ページをご参照ください。

3. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	70,925	72,737
現金	36,095	32,225
預け金	34,830	40,512
コールローン	30,000	10,000
買入金銭債権	1,350	1,173
商品有価証券	514	6
商品国債	514	4
商品地方債	—	1
金銭の信託	19,000	19,000
有価証券	646,566	830,784
国債	298,599	268,933
地方債	51,454	65,109
社債	30,895	110,969
株式	45,584	53,141
その他の証券	220,033	332,630
貸出金	1,665,625	1,670,505
割引手形	18,157	13,466
手形貸付	89,963	86,864
証書貸付	1,399,887	1,409,870
当座貸越	157,617	160,303
外国為替	1,316	2,751
外国他店預け	1,217	2,611
買入外国為替	22	44
取立外国為替	76	95
その他資産	48,476	27,927
前払費用	63	16
未収収益	3,499	4,646
先物取引差入証拠金	2,099	2,307
金融派生商品	63	8
その他の資産	42,749	20,948
有形固定資産	22,666	21,861
建物	10,599	10,162
土地	8,592	8,592
リース資産	23	35
その他の有形固定資産	3,450	3,070
無形固定資産	3,493	3,116
ソフトウェア	2,871	2,058
リース資産	2	1
その他の無形固定資産	619	1,055
繰延税金資産	21,214	21,875
支払承諾見返	14,883	17,465
貸倒引当金	△16,375	△24,457
資産の部合計	2,529,655	2,674,747

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,253,735	2,314,245
当座預金	59,693	79,234
普通預金	827,914	863,344
貯蓄預金	26,305	24,838
通知預金	8,169	12,212
定期預金	1,315,339	1,315,632
定期積金	274	70
その他の預金	16,038	18,911
債券貸借取引受入担保金	107,039	204,670
借入金	13,940	13,793
借入金	13,940	13,793
外国為替	80	42
売渡外国為替	80	41
未払外国為替	0	0
社債	40,000	23,000
新株予約権付社債	5,342	—
その他負債	37,053	16,233
未払法人税等	223	231
未払費用	6,098	5,644
前受収益	1,035	945
従業員預り金	485	446
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	39	100
リース債務	24	35
その他の負債	29,144	8,829
退職給付引当金	413	377
役員退職慰労引当金	284	435
睡眠預金払戻損失引当金	48	51
偶発損失引当金	266	386
支払承諾	14,883	17,465
負債の部合計	2,473,088	2,590,701
<b>純資産の部</b>		
資本金	76,865	50,710
資本剰余金	22,771	33,651
資本準備金	2	11,082
その他資本剰余金	22,769	22,568
利益剰余金	△37,234	7,104
その他利益剰余金	△37,234	7,104
繰越利益剰余金	△37,234	7,104
自己株式	△196	—
株主資本合計	62,205	91,466
<del>その他有価証券評価差額金</del>	<del>△5,637</del>	<del>△7,420</del>
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	△5,638	△7,421
純資産の部合計	56,567	84,045
負債及び純資産の部合計	2,529,655	2,674,747

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	76,682	58,722
資金運用収益	54,608	39,677
貸出金利息	31,392	28,021
有価証券利息配当金	22,837	11,577
コールローン利息	267	36
預け金利息	8	11
その他の受入利息	102	30
役務取引等収益	7,078	8,021
受入為替手数料	1,517	1,406
その他の役務収益	5,560	6,615
その他業務収益	9,555	7,974
外国為替売買益	253	215
商品有価証券売買益	4	1
国債等債券売却益	9,296	7,757
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	5,439	3,048
株式等売却益	4,422	2,182
金銭の信託運用益	244	173
その他の経常収益	772	692
経常費用	110,832	52,787
資金調達費用	12,890	8,337
預金利息	8,177	6,675
譲渡性預金利息	4	—
コールマネー利息	105	3
債券貸借取引支払利息	3,089	629
借入金利息	526	337
社債利息	669	628
新株予約権付社債利息	58	26
金利スワップ支払利息	252	34
その他の支払利息	6	2
役務取引等費用	3,784	3,953
支払為替手数料	383	304
その他の役務費用	3,401	3,648
その他業務費用	25,089	1,551
国債等債券売却損	6,258	351
国債等債券償還損	734	741
国債等債券償却	18,073	—
金融派生商品費用	22	457
営業経費	28,069	26,404
その他経常費用	40,998	12,540
貸倒引当金繰入額	5,808	8,188
貸出金償却	6,888	2,078
株式等売却損	807	131
株式等償却	17,276	135
金銭の信託運用損	939	38
その他の経常費用	9,279	1,967
経常利益又は経常損失(△)	△34,150	5,935

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	571	584
償却債権取立益	500	584
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	70	—
特別損失	1,624	30
固定資産処分損	142	29
減損損失	1	1
退職給付信託設定損	1,481	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△35,203	6,488
法人税、住民税及び事業税	47	45
法人税等調整額	1,983	△661
法人税等合計	2,030	△615
当期純利益又は当期純損失 (△)	△37,234	7,104

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	64,365	76,865
当期変動額		
新株の発行	12,500	11,080
減資	—	△37,234
当期変動額合計	12,500	△26,154
当期末残高	76,865	50,710
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	2
当期変動額		
新株の発行	12,500	11,080
準備金から剰余金への振替	△12,500	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	2	—
当期変動額合計	2	11,080
当期末残高	2	11,082
その他資本剰余金		
前期末残高	48,126	22,769
当期変動額		
減資	—	37,234
準備金から剰余金への振替	12,500	—
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替	△37,840	△37,234
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△15	—
自己株式の処分	△1	△0
自己株式の消却	—	△200
当期変動額合計	△25,356	△200
当期末残高	22,769	22,568
資本剰余金合計		
前期末残高	48,126	22,771
当期変動額		
新株の発行	12,500	11,080
減資	—	37,234
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替	△37,840	△37,234
準備金から剰余金への振替	—	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△12	—
自己株式の処分	△1	△0
自己株式の消却	—	△200
当期変動額合計	△25,354	10,879
当期末残高	22,771	33,651



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,000	—
当期変動額		
別途積立金の繰越利益剰余金への振替	△10,000	—
当期変動額合計	△10,000	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△47,840	△37,234
当期変動額		
別途積立金の繰越利益剰余金への振替	10,000	—
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替	37,840	37,234
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,234	7,104
当期変動額合計	10,605	44,339
当期末残高	△37,234	7,104
利益剰余金合計		
前期末残高	△37,840	△37,234
当期変動額		
別途積立金の繰越利益剰余金への振替	—	—
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替	37,840	37,234
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,234	7,104
当期変動額合計	605	44,339
当期末残高	△37,234	7,104
自己株式		
前期末残高	△185	△196
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△4
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	—	200
当期変動額合計	△11	196
当期末残高	△196	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	74,465	62,205
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	25,000	22,160
減資	—	—
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替	—	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△12	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△37,234	7,104
自己株式の取得	△14	△4
自己株式の処分	2	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△12,260	29,261
当期末残高	62,205	91,466
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△7,570	△5,637
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,933	△1,782
当期変動額合計	1,933	△1,782
当期末残高	△5,637	△7,420
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△13	△0
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△0
当期変動額合計	12	△0
当期末残高	△0	△0
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△7,583	△5,638
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,945	△1,783
当期変動額合計	1,945	△1,783
当期末残高	△5,638	△7,421
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	66,882	56,567
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	25,000	22,160
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△12	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△37,234	7,104
自己株式の取得	△14	△4
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,945	△1,783
当期変動額合計	△10,314	27,477
当期末残高	56,567	84,045

(ご参考)  
平成22年3月期 個別業績の概要

平成22年5月14日

会社名 株式会社 池田泉州銀行(旧 泉州銀行) 上場取引所 非上場  
 上場会社名 株式会社 池田泉州ホールディングス 本社所在地都道府県 大阪府  
 コード番号 8714 URL http://www.senshuiked-hd.co.jp

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	47,430	△12.1	△1,991	—	△11,741	—
21年3月期	53,984	2.2	32	△98.7	169	△92.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△24 66	—
21年3月期	0 22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	2,292,266	82,977	3.6	143 66	9.33
21年3月期	2,226,858	75,874	3.4	151 15	10.32

(参考) 自己資本 22年3月期 82,977百万円 21年3月期 75,874百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

平成23年3月期の個別業績予想につきましては、株式会社池田泉州ホールディングスの決算説明資料10ページをご参照ください。

3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	27,864	38,877
現金	16,353	16,459
預け金	11,510	22,418
買入金銭債権	0	0
商品有価証券	5	2
商品国債	5	—
商品地方債	—	2
有価証券	410,318	412,633
国債	241,727	266,959
地方債	20,740	13,869
社債	68,290	63,651
株式	24,332	20,161
その他の証券	55,227	47,991
貸出金	1,729,988	1,793,040
割引手形	7,886	5,074
手形貸付	60,193	48,023
証書貸付	1,587,262	1,677,031
当座貸越	74,645	62,911
外国為替	2,634	2,312
外国他店預け	1,435	1,486
買入外国為替	565	180
取立外国為替	634	645
その他資産	14,586	12,855
前払費用	76	70
未収収益	3,827	3,963
金融派生商品	2,826	2,679
その他の資産	7,855	6,141
有形固定資産	13,537	13,848
建物	5,593	5,495
土地	6,626	6,802
リース資産	419	765
その他の有形固定資産	898	785
無形固定資産	190	282
リース資産	90	182
その他の無形固定資産	100	100
繰延税金資産	24,947	14,347
支払承諾見返	14,810	12,532
貸倒引当金	△11,897	△8,466
投資損失引当金	△128	—
<b>資産の部合計</b>	<b>2,226,858</b>	<b>2,292,266</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,844,998	1,952,575
当座預金	67,834	74,952
普通預金	581,615	585,851
貯蓄預金	7,957	7,241
通知預金	2,123	4,605
定期預金	1,159,967	1,254,221
定期積金	1	1
その他の預金	25,498	25,701
譲渡性預金	40,710	33,020
コールマネー	95,000	45,000
債券貸借取引受入担保金	72,758	50,654
借入金	42,200	80,300
借入金	42,200	80,300
外国為替	163	352
売渡外国為替	154	331
未払外国為替	8	21
社債	20,000	10,000
その他負債	13,861	17,744
未決済為替借	2	8
未払法人税等	131	99
未払費用	6,994	7,670
前受収益	1,463	1,239
従業員預り金	692	752
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	2,625	2,558
リース債務	515	970
その他の負債	1,436	4,443
賞与引当金	810	813
退職給付引当金	5,124	5,619
役員退職慰労引当金	256	—
睡眠預金払戻損失引当金	254	269
偶発損失引当金	34	407
支払承諾	14,810	12,532
<b>負債の部合計</b>	<b>2,150,983</b>	<b>2,209,288</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	44,575	55,655
資本剰余金	3,975	15,054
資本準備金	3,974	15,054
その他資本剰余金	1	—
利益剰余金	38,241	17,963
利益準備金	2,808	4,496
その他利益剰余金	35,432	13,467
繰越利益剰余金	35,432	13,467
自己株式	△96	—
株主資本合計	86,696	88,673
その他有価証券評価差額金	△10,821	△5,696
評価・換算差額等合計	△10,821	△5,696
<b>純資産の部合計</b>	<b>75,874</b>	<b>82,977</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,226,858</b>	<b>2,292,266</b>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	53,984	47,430
資金運用収益	43,055	38,886
貸出金利息	37,805	34,450
有価証券利息配当金	5,138	4,395
コールローン利息	45	5
買入手形利息	0	—
預け金利息	3	3
その他の受入利息	62	32
役務取引等収益	4,854	5,115
受入為替手数料	1,719	1,597
その他の役務収益	3,134	3,518
その他業務収益	3,660	2,603
外国為替売買益	538	583
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	2,834	2,003
金融派生商品収益	53	—
その他の業務収益	233	16
その他経常収益	2,415	824
株式等売却益	1,788	385
その他の経常収益	626	438
経常費用	53,952	49,422
資金調達費用	9,520	8,349
預金利息	7,913	7,448
譲渡性預金利息	155	103
コールマネー利息	265	61
債券貸借取引支払利息	346	84
借用金利息	483	270
社債利息	341	336
その他の支払利息	16	45
役務取引等費用	6,108	7,042
支払為替手数料	474	456
その他の役務費用	5,634	6,586
その他業務費用	3,239	322
国債等債券売却損	370	15
国債等債券償却	2,743	194
金融派生商品費用	—	38
その他の業務費用	126	74
営業経費	25,654	26,259
その他経常費用	9,429	7,447
貸倒引当金繰入額	2,962	—
貸出金償却	2,650	2,558
株式等売却損	106	103
株式等償却	3,334	4,105
その他の経常費用	374	679
経常利益又は経常損失(△)	32	△1,991

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	828	1,410
固定資産処分益	2	0
貸倒引当金戻入益	—	844
償却債権取立益	710	436
投資損失引当金戻入益	83	128
偶発損失引当金戻入益	31	—
特別損失	495	1,612
固定資産処分損	23	52
減損損失	—	8
統合関連費用	471	1,550
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	365	△2,193
法人税、住民税及び事業税	△549	△84
法人税等調整額	744	9,632
法人税等合計	195	9,547
当期純利益又は当期純損失(△)	169	△11,741

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	44,575	44,575
当期変動額		
新株の発行	—	11,080
当期変動額合計	—	11,080
当期末残高	44,575	55,655
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,974	3,974
当期変動額		
新株の発行	—	11,080
当期変動額合計	—	11,080
当期末残高	3,974	15,054
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	1	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,976	3,975
当期変動額		
新株の発行	—	11,080
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	△0	11,078
当期末残高	3,975	15,054
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,336	2,808
当期変動額		
剰余金の配当	471	1,687
当期変動額合計	471	1,687
当期末残高	2,808	4,496
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	38,092	35,432
当期変動額		
剰余金の配当	△2,829	△10,126
当期純利益又は当期純損失(△)	169	△11,741
自己株式の消却	—	△97
当期変動額合計	△2,660	△21,965
当期末残高	35,432	13,467



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	40,429	38,241
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,358	△8,438
当期純利益又は当期純損失(△)	169	△11,741
自己株式の消却	—	△97
<b>当期変動額合計</b>	<b>△2,188</b>	<b>△20,277</b>
当期末残高	38,241	17,963
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△86	△96
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△11	△3
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	—	98
<b>当期変動額合計</b>	<b>△9</b>	<b>96</b>
当期末残高	△96	—
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	88,894	86,696
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	—	22,160
剰余金の配当	△2,358	△8,438
当期純利益又は当期純損失(△)	169	△11,741
自己株式の取得	△11	△3
自己株式の処分	1	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>△2,198</b>	<b>1,977</b>
当期末残高	86,696	88,673
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,599	△10,821
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,420	5,125
<b>当期変動額合計</b>	<b>△12,420</b>	<b>5,125</b>
当期末残高	△10,821	△5,696
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,599	△10,821
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,420	5,125
<b>当期変動額合計</b>	<b>△12,420</b>	<b>5,125</b>
当期末残高	△10,821	△5,696

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	90,494	75,874
当期変動額		
新株の発行	—	22,160
剰余金の配当	△2,358	△8,438
当期純利益又は当期純損失(△)	169	△11,741
自己株式の取得	△11	△3
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,420	5,125
当期変動額合計	△14,619	7,102
当期末残高	75,874	82,977